

平成22年 6月 2日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19500210

研究課題名（和文） サイバー・エスノグラフィーの方法論的基礎に関する調査研究

研究課題名（英文） Research on methodological fundamentals of cyber ethnography

研究代表者

木村 忠正（KIMURA TADAMASA）

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：00278045

研究成果の概要（和文）：本研究は、情報行動を、定量的アプローチではなく、フィールドリサーチ、質的研究の観点からアプローチするための方法論的課題と対応を明確にし、具体的な「サイバー・エスノグラフィー」的調査を立案、実施することを通して、現代日本社会における情報ネットワークを含みこんだ社会的活動空間のあり方の一端を立体的に分析、記述することを目的とした。その結果、定性的手法と定量的手法を組み合わせる融合法（mixed methods）にもとづく方法を具体化し、日本社会における、携帯電話、ブログ、SNSなど複数のコミュニケーションからなるコミュニケーション生態系を詳細に明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：This research aims to develop a qualitative approach to the study of people's activities on and via the information network. There are challenges to conduct such "cyber ethnography." In order to meet them, this research has developed a well-formulated ethnographic procedure based on mixed methods approach. Then, such cyber-ethnographic researches have revealed that online diaries and blogs are intertwined with mobile communications, embedded in the communicative ecology related to each other.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：情報学・図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：サイバースペース、エスノグラフィー、情報行動、ヴァーチャルエスノグラフィー、定性・定量融合法（mixed methods）、コミュニケーション生態系

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

1990年代半ば以来、インターネット、移動体通信の急速な革新と普及に伴い、CMC (Computer Mediated Communications) 研究、情報行動研究が活発に行われてきている。ただ、これまでの CMC 研究、情報行動研究の大半は、電子メール、チャット、電子掲示板、グループウェア、ウェブ、ブログ、SNS など様々な CMC における人々の行動、ネットワーク利用に関する行動様式、意識、態度を、質問紙調査、ログ収集解析、テキストマイニングによる意味論ネットワーク、リンクやトラックバックのネットワーク分析、実験的観察法など定量的分析手法によってアプローチするものである。

実際、デジタルネットワークは、利用状況をデータとして記録し、分析することが比較的容易であり、定量的手法に適しているが、だからこそ、質的研究の必要が強く認識されるようになってきた。例えば、利用者がネットワークに接続し、活動する際の感情や心理、携帯、ブログ、対面など、複数の手段で、どのような人間関係、コミュニケーション関係を形成しているのか、といった質的情報、文脈、意味世界は、定量調査で把握することが困難である。

そこで、2000年代に入り、C. Hine、S. Schneider、A. Beaulieu、D. Hakken、D. Miller、J. Howard など、社会学、文化人類学、政治科学などの分野で、Online Ethnography、Virtual Ethnography、Ethnography of Cyberspace といった、質的研究領域の検討がおこなわれるようになってきた。

しかし、サイバースペースを含みこんだ社会的活動、情報行動に関する質的研究、フィールドリサーチは、方法論上大きな課題が存在する。質的調査は、一定の地理的範囲に居住あるいは集積する人々を研究対象として成立してきたが、サイバースペースにおける、「フィールド」「コミュニティ」「インフォーマント (情報提供者・調査協力者)」は、流動的で、研究対象を画定すること自体が難しい。そこで、こうした質的研究もようやく端緒についたばかりであった。

2. 研究の目的

前項で述べたような背景を踏まえ、本研究は、サイバースペースを含みこんだ社会的活動に関するフィールドリサーチ、質的研究を、フィールドワーク (オンライン、オフライン両者を含む) を中心にした調査研究活動から成果をまとめ、公表するプロセス、方法まで含め、「サイバー・エスノグラフィー」と定義し、こうした新たな研究動向を取り入れながら、方法論と具体的データの両面で CMC、

情報行動研究に貢献を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 先行研究、関連研究のレビュー

まず、Online Ethnography、Virtual Ethnography、Ethnography of Cyberspace といった研究領域での議論をレビュー、整理を行った。

(2) サイバー・エスノグラフィーの調査立案・実施

オンライン・オフライン双方での活動を含めた人々の社会的活動としての情報ネットワーク行動を質的に調査研究する場合の、方法論上、実施上の具体的な課題を明確にし、課題への対処を踏まえた研究調査プログラムを立案、実施する。

(3) サイバー・エスノグラフィーの方法論・理論の検討

上記立案、実施を通して、質的研究、量的研究による知識産出を、方法論、理論の観点から改めて検討する。

(4) 実施調査の分析

(3) の検討を踏まえ、(2) で実施する調査の分析を行う。

4. 研究成果

(1) サイバー・エスノグラフィーの位相

Online Ethnography、Virtual Ethnography、Ethnography of Cyberspace といった新たな取り組みについて、第一線研究者へのヒアリングを含めて調査研究を行い、質的情報ネットワーク調査に関する類型、課題をとりまとめ、『文化人類学事典』(日本文化人類学会編、丸善、2008年12月刊行) 掲載項目、「サイバースペース」、「ヴァーチャル・エスノグラフィー」の2項目として執筆した。

オンラインだけでフィールドワークを行う試み (Online ethnography) もあるが、年単位の長期にわたるオンライン活動、(主要な) 参加者との関係醸成が必要とされる。また、オンラインだけでの調査の場合、協力者の同一性、社会的属性を確認することができず、対象となるメンバー、コミュニティが流動的で捉えがたい。したがって、こうした調査研究は例外的にならざるを得ない。

他方、STS (科学技術と社会) 研究の分野を中心に、情報ネットワークを介したつながりの意味、文脈を丹念に掘り下げ、知識がネットワークを介して、どのように生成するかを明らかにする試み (virtual ethnography) も行われている。この場合、ある特定のトピック (知識領域) に関連するネットワークを起点とし、そこに関与する人々にオフラインを含めアクセスしていく。つまり、関心の焦点は、ネットワークと文脈を構成する意味、

そこに具現化される知識にあり、つながる人々それ自体は背景として位置づけられる。

こうした試みに比して、「サイバー・エスノグラフィー」は、オフラインで一定地域に生活する人々から出発し、そのオンライン行動を含めた社会的活動を捉える試みと定位することができる。人類学的フィールドリサーチは、一定の地域（フィールド）から出発しながら、地域を越え、オンライン・オフライン双方を含んだ社会的活動空間を探索しようとする。また、インフォーマント自身の理解を深めることを通して、活動空間のあり方を探究する。

さらに、本調査は、量的分析に適したデジタルネットワークを対象としていることを活かし、質的調査の課題である代表性の問題に積極的に対応する方法を発展させることを目指した。つまり、個々のインフォーマントから得られるデータを一定の集合的データとするための方法、少数のインフォーマントから得られた議論をより広い社会的範囲の議論へと拡張するための方法を模索した。

(2) サイバー・エスノグラフィーの方法論と理論的基盤

代表性の問題に対応しながら、一定の地域（フィールド）から出発しつつ、地域を越え、オンライン・オフライン双方を含んだ社会的活動空間を探索するための方法論を検討していく過程で、教育学、心理学分野を中心に、2000年代になり発展しつつある mixed methods と呼ばれる「定性・定量融合法」、および、その理論的枠組である Postpositivism（後期実証主義）が、サイバー・エスノグラフィーの基盤となりうるとの結論に達した。

デジタル技術、ソフトウェアによる柔軟な可塑性を備えたインターネットは、その機能、利用法、目的、効用に予め定められたものはない。それは、技術、想像力、創造力、制度、経済性、社会規範が不断に相互作用する過程である。2000年には存在しなかった SNS が一気に社会に普及するとともに、紹介性にもとづく比較的クローズドで顔の見えるネットワークサービスから、インディーズバンドのプロモーション(MySpace)、不特定多数の「友人」作りツール、離れた知り合いへの近況報告手段など、多様な様相を兼ね備える融通無碍な媒体へと展開する。

こうした流動性、不断の交渉過程に踏み込んでいくには、意味、理解の世界に分け入り、情報ネットワークに関わる様々な人々に対する肌理の細かい質的研究が不可欠である。しかし、構築主義的に、流動性、多様性を個別的に記述するだけでは研究の蓄積、発展は望めない。社会構築主義でもなく、何か本質があり、それを明らかにするというナイーブな実証主義でもなく、後期実証主義にもとづかならば、インターネットに関連した事象に

ついて、私たちは、社会的事象・現象として分析可能とする概念化、具体化、固定化、操作化（測定可能化）を行い、かつ、そうした分析的概念、操作的定義をたえず刷新、更新していくことで、研究を蓄積、発展させることを期待することができるだろう。

そして、流動性、多様性を認識しながら、概念化、操作化を行うためには、たとえば、「携帯インターネット」の利用法について、質的調査を行った上で、質問項目を概念化し、量的調査を実施する、あるいは、マイミクとの関係について聞き取り調査を行った上で、定性的データを量的に扱えるよう、その関係性をいくつかに類型化し、変換した量的データから構造を読み解く、といった定性・定量融合法的アプローチが、情報ネットワーク研究において、大きく発展する余地があると考えることが可能であると本研究は結論づけるに至った。

こうした方法論、理論的検討の成果の一端は、「ヴァーチャル・エスノグラフィー文化人類学の方法論的基礎の再構築に向けて—」（文化人類学研究、第10巻、2009、pp. 47-76）にまとめられた。

(3) 具体的サイバー・エスノグラフィープロジェクトの立案・実施とその分析

上記のような定性・定量融合法、定性データと定量データの変換デザインを念頭に、「サイバー・エスノグラフィー」を実施するための具体的な方法論、手順の画定を行い、調査研究の実施、データ収集を行った。

調査協力者に、ライフログ的情報（日常行動・情報行動、対面会話、パソコン利用、PCメール、ネットコミュニケーション利用（とくにSNS）、携帯メール、携帯情報サイト利用、電話（携帯・固定）利用）を4日間記録してもらう。そのための記録書式、ソフトウェアの選定を行った。また、これらの記録収集に合わせ、調査者一人あたり、計3回、1回あたり2時間程度のインタビューを行った。そして、調査協力者がより大きな母集団においてどのような位相にあるかを把握するためのアンケート調査を実施した。こうした情報記録、インタビュー調査を、高校生から60代までの東京圏在住男女合計48名（内27名が大学生）の調査協力者に実施した。

さらに、こうした方法論的手続きの明確化を受け、平成21年度では、ケータイメール、音声通話、情報サイト（とくに、SNS、ブログといったコミュニケーションメディアとしての利用）利用に伴う欲求、不全時の心理を定性的に深め、コミュニケーション行動とメディア、心理との関係を分析する枠組みを開拓することを意図し、10名の協力者を対象とした調査を実施した。

こうした調査データの分析は、携帯音声通話、携帯メール、ブログ、SNSといった異な

るコミュニケーションチャンネルが相互に関連し合い、立体的な「コミュニケーション生態系 (communicative ecology)」をいかに構成しているかを明らかにした。

日本社会において、情報パーソナルコミュニケーションは、「親密さ」によって社会的対人関係が分節化された空間をまず基盤においている。つまり、家族、恋人、親友から、見知らぬ他者全般まで、社会的対人関係は分節化される。

ここで重要なのは、この関係性の分節化に対して、一方で、新たなネットメディアが可能とするコミュニケーション関係性が寄与し、他方で、「空気を読む」「テンションを共有する」という社会的コミュニケーション空間の特性が寄与することで、構造化されていると考えられる点である。

従来、パーソナルコミュニケーションは、音声通話 (同期的コミュニケーション) か、郵便 (非同期コミュニケーション) であった。時間軸で考えると、即時か数日かという離散性の高い選択肢しかなかった。そこに、ファクス、ポケベルが登場することにより、時間軸での離散性に変化が生じてきた。ただし、アナログメディアやポケベル程度の CMC は、蓄積、参照、複製引用可能性という観点からみて、従来のメディアと大きく異なりはしなかった。

それに対して、ケータイメール、メッセージ、BBS、ブログ、SNS などの CMC は、時間軸の面、蓄積、参照、複製引用可能性、という面、ともに、そのコミュニケーション空間を多元的にする可能性を持つものである。

ただし、こうしたメディア自体が持つ可能性がどのように実際に展開されるかは、それが組み込まれる社会文化側のロジックがまた強く作用する。そして、日本社会におけるパーソナルメディアコミュニケーションにおいては、社会的コミュニケーションに際して、「空気を読む」「テンションを共有する」ことが強く求められることで、そのコミュニケーション生態系の構造が規定されることになる。

コミュニケーション欲求は、用件を伝えることを別とすれば、何らかの要因により自分の感情が強く変化することにより、トリガーを引かれる。それは、個人的な喜怒哀楽や、社会的なイベント・出来事との共振、オメデトウメールのように社会的関係性を確認するための儀礼的要素が主なものとして指摘される。

しかし、自分の高まった感情を他者に伝えようとする行為は、「空気を読む」「テンションを共有する」ことを強制されることにより、直接的な行為には結びつかない。日本社会で同期的コミュニケーション利用が乏しいのも、自分がコンタクトしようとするときの相

手の状況 (= 空気) がわからないことによると考えられる。タイムラグが柔軟な非同期コミュニケーション手段としてケータイメールが普及したのは、相手が自分の都合で読み取ることができることが、「空気を読まない」ことを避けると考えられたことによるだろう。ところが、そのケータイメールですら、送信すると返信を一定時間内にしなければならぬという規範から、空気を読むことができ、テンションが共有できることが相当程度推測できないと行いがたいメディアとみなされるようになってきた。

そこで日記、ブログが用いられることとなる。日記やブログであれば、自分の感情、テンションを表出したとしても、それにアクセスするしない、読む、読まないは読み手に任せられ、「空気を読む」「テンションを共有する」必要はない。つまり、ウェブホームページ、ブログは、自己の感情の大きな変化を言葉により外在化させるという意味では自己表現メディアなのだが、「空気を読む」「テンションを共有する」ことをパーソナルコミュニケーションが強いてしまうことから、当事者の意識としては「日記」とまずは認識され、言語行為されるメディアなのである。

しかし、「日記」でありながら、それは、単なる備忘録、自問自答メディアではない。自分以外にも「オーディエンス」は想定され、そこで展開されるコミュニケーションは、「空気を読む」「テンションを共有する」ことを介して、細分化される。つまり、「自分自身」、「家族・実生活上の友人」、「広く世間一般」、「ネット上だけでの知り合い」、「同じ関心や趣味の特定のネットユーザ」、「同じ関心や趣味の不特定のネットユーザ」といったメディアと空気の読みやすさによる微細だが社会的に意味を持つ新たな「ブログ想定読者」のカテゴリーが生成している。

このような知見は、"The Digital Divide as Cultural Practice: A Cognitive Anthropological Exploration of Japan as an 'Information Society'" というニューヨーク州立大学バッファロー校人類学部への学位請求論文にまとめ、2010年3月に提出。2010年6月1日付けで学位取得を認められることとなった。今後、日本語でも成果をまとめ報告する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① Kimura, Tadamasa 'Cyberspace as Socio-psychological Space: Cross-Cultural Comparison among the Japanese, Koreans and Finns.' Journal of Socio-Informatics. 査読無, Vol. 1,

- No. 1, 2008, pp. 57-70.
- ② Saito, Yoshitaka, and Kimura, Tadamasu 'Socio-Cultural Differences in the Use of Personal Web Homepage and Electronic Communities among Japanese, Finnish, and Korean Youth.' "Journal of Socio-Informatics." 査読無, Vol. 1, No. 1, 2008, pp. 137-146.
 - ③ 藤原正弘、木村忠正、インターネット利用行動と一般的信頼・不確実性回避との関係、日本社会情報学会学会誌、査読有、第 20 巻第 2 号、2009、pp. 43-55
 - ④ 木村忠正、ヴァーチャル・エスノグラフィー—文化人類学の方法論的基礎の再構築に向けて—、文化人類学研究 (早稲田大学文化人類学会学会誌)、査読有、第 10 巻、2009、pp. 47-76、
 - ⑤ 木村忠正、野沢慎司、林美里、余語琢磨、三浦敦、「エスノグラフィーの素朴」から方法論の深化へ、文化人類学研究 (早稲田大学文化人類学会学会誌)、査読有、第 10 巻、2009、pp. 77-101
 - ⑥ 木村忠正、IT 技術と地域デモクラシーの活性化—「ICT の社会化」の推進を、都市問題、査読無、第 101 巻第 5 号、2010、pp. 58-72

[学会発表] (計 9 件)

- ① Kimura, Tadamasu, Plurality of Information Societies: Japanese Case, Expert Meeting on RFID and the ubiquitous society, 2007 年 7 月 24 日, Royal Netherlands Embassy in Tokyo
- ② 藤原正弘、木村忠正、インターネット利用行動とパーソナル属性の関係、2008 年日本社会情報学会 (JASI・JSIS) 合同研究大会、2008 年 9 月 14 日、東京大学
- ③ Kimura, Tadamasu, Plurality of Information Societies: Japanese Way of Informatization, Invited Speaker at Research Meeting of The Virtual Knowledge Studio. 2008 年 9 月 19 日, The Virtual Knowledge Studio, Amsterdam, Netherland
- ④ 木村忠正、集合知、あるいは、新自由主義の文化的論理～Wikipedia にみる社会知の変容とネットワーク社会としての日本社会～、グローバル COE・UTCP セミナー「集合知、あるいは、新自由主義の文化的論理～Wikipedia にみる社会知の変容とネットワーク社会としての日本社会～」、2008 年 12 月 2 日、東京大学
- ⑤ 木村忠正、集合知、あるいは、新自由主義の文化的論理、第 115 回日本社会情報学会定例研究会「Wikipedia にみる集合知～その可能性と批判的検討～」、2008 年 11 月 15 日、東京大学

- ⑥ 木村忠正、不確実性回避傾向(UAI)と日本社会の情報化、21 世紀 COE プログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」第 20 回シンポジウム「ユビキタス社会におけるネット利用の国際比較—WIP データから日本の特性を探る—」、2009 年 2 月 19 日、東京大学
- ⑦ 木村忠正、ヴァーチャル・エスノグラフィー: 文化人類学における方法論革新の一方向性、2009 年早稲田大学文化人類学会シンポジウム「エスノグラフィーの素朴から方法論の革新へ: フィールド研究の深化をめざして」、2009 年 3 月 20 日、早稲田大学
- ⑧ 木村忠正、オンラインコミュニティを介した地域活性化 ～その期待と実態～、国立民族学博物館共同研究会「地域 SNS を活用した新しい地域コミュニティの構築に関する研究」、2009 年 5 月 24 日、国立民族学博物館
- ⑨ 木村忠正、社会理論としてのコミュニティネットワーク ～社会的ネットワーク分析 (SNA) と文化人類学～、日本文化人類学会第 43 回研究大会・分科会「地域 SNS の現場から～ローカルネットワークとローカルコミュニティを再考する」、2009 年 5 月 30 日、大阪国際交流センター

[図書] (計 3 件)

- ① ピエール・グルデン (Pierre Gourdain) 他著、岩波書店、ウィキペディア革命～そこで何が起きているのか～、2008、167 ページ (執筆担当箇所「解説: ウィキペディアと日本社会—集合知、あるいは新自由主義の文化的論理」118～158 ページ)
- ② 日本文化人類学会編、丸善、文化人類学事典、2009、800 ページ (執筆担当項目「サイバースペース」pp.696-699、「ヴァーチャル・エスノグラフィー」pp.700-701)
- ③ Kimura, Tadamasu, The Digital Divide as Cultural Practice: A Cognitive Anthropological Exploration of Japan as an 'Information Society' (A dissertation submitted to the Faculty of the Graduate School of the University at Buffalo, State University of New York in partial fulfillment of the requirements for Ph.D.) 2010, xxxv+434

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称:

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：
○取得状況（計◇件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 忠正 (KIMURA TADAMASA)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：00278045

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：